

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

〇2月3日～

先週の月曜は、中国の新興企業ディープシークが開発した生成AIが話題となり、一時エヌビディアの株が17%も急落するというショッキングな動きがありました。

開発コストが米国のオープンAIなどに比べて100分の1程度という衝撃的なニュースで半導体を中心に株価が総崩れしました。

米国は AI などの分野に多額の資金をつぎ込んでいるため巨額投資が無駄になるのではと投資家は真っ青になりましたが半導体はAI以外の分野でも使われており、ディープシークはエヌビディアの安い GPU を使っているため半導体産業にとって必ずしもマイナスでないということで株価は一時持ち直しました。しかし、今度はトランプ大統領による関税ショックで下落しています。

今の株価がかなり割高水準にあることや中国やインドなどが低価格で米国のハイテク企業と同等の技術開発を行った場合、株式市場にはかなりの激震が走るリスクがあるということです。

幸い、春節ということで中国やシンガポールなどアジアの市場が休みだったことで売ることができなかったことが株の下落を緩やかにしたというのもあるかもしれません。

為替相場も円高に動きましたが株ほどショッキングな動きにはなっていません。

春節のため 4 日まで中国市場は休場です。

日本では節分天井という言葉もあるように春節明けに動きが出るかどうか注目したいです。

米国がカナダとメキシコに対して 4 日から25%の関税をかけるということで、週明けは再びマーケットに激震が走る可能性があります。

中国に対しても10%の追加関税をかけるということですが中国は WTO(世界貿易機構)を通じて異議申し立てをするようです。貿易戦争が激化しそうですね。

カナダは早速、米国に対して25%の関税をかけると報復対応を表明しました。

ということで、カナダドルに大きな動きが出るかもしれないため注視していきたいです。

米国はカナダから輸入しているエネルギー製品に関しては10%の関税にするとのことです。

米国とカナダの貿易の依存度や金額を見ると米国にとってはたいしたことがなくてもカナダにとっては影響がすごそうです。

また、欧州にも確実に関税をかけると言っており、日本も 7 日に石破総理とトランプ大統領が会談するようですが覚悟しておいた方がよさそうです。

関税問題については、ドル高で市場は反応しています。

これは、関税をかけると結果的に米国内でインフレが加速し、利下げが遠のくとの予想からです。

先週も週明けに株価がショッキングな動きとなりましたが、今週も週明けの動きに注意したいです。

今週は米国で指標発表も多く、雇用統計もあるのでニュースもしっかり見ていきたいです。

● テクニカルで見た重要ポイントは？

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

<ドル／円>

ドル／円は1月中旬からじわじわと円高が進んでいます。

先週は153円台後半で2度ほど底をつけたため153.7円を維持できれば円高はおさまり、上昇していく可能性があります。上値は155.6円を超えてくると156.8円が視野に入ってきます。

ここも超えると今年の高値の158円台後半まで戻す可能性が出てきます。

下値は、153.6円を割り込むと153円あたりのサポートが意識されますが割り込むと150円台あたりまで円高が進むリスクがあるので注意したいです。

<気になるクロス円>

クロス円も弱い動きになっているペアが多く、安値更新の動きを警戒したいです。

週足で陰線となっているペアも多く、米国の関税引き上げが経済に打撃を与えるため下落リスクを意識しておいた方がよさそうです。

今後、週足、月足の形がチャートで崩れてくるかどうか重要なポイントになってきます。

月足で見ると2020年あたりから上昇トレンドとなっているペアが多く、サイクル的にも下落に転じる可能性があります。長期のトレンドも意識しながらトレードしていきたいです。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称：〇〇／円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では12月景気先行指数などがあります。

米国では1月製造業PMI(改定値)、1月ISM製造業景況指数、12月雇用動態調査(JOLTS)求人数、12月製造業新規受注、1月ADP雇用統計、12月貿易収支、1月サービス部門・総合PMI(改定値)、1月ISM非製造業景況指数、前週分新規失業保険申請件数、1月雇用統計、2月ミシガン大学消費者信頼感指数などが発表されます。

欧州ではドイツとユーロ圏で1月製造業・サービス業PMI(改定値)、ユーロ圏で1月消費者物価指数、12月卸売物価指数、12月小売売上高、ドイツで12月製造業新規受注、12月鉱工業生産などがあります。

ほかには英国で政策金利、中国で1月Caixin製造業PMIの発表などがあります。